

実務資料 No.70

# 関係諸国法令集 (原文対照) 58

アルゼンチン編 その1

(移住及び入国移住奨励に関する一般法)

昭和58年8月

国際協力事業団

1  
S  
RY

移住奨
JR
83-6

国際協力事業団

受入  
月日 '84. 4. 11

701

登録No. 03365

49.1

E.P.S.

## ま え が き

移住事業が移住者受入国内においては受入国の法令の制約下にある限り、われわれ移住業務担当者は普段からそれら法令に通暁しておく必要がある。

この様な趣旨から当事業団では昭和41年以来、「関係諸国法令集」の翻訳を進めてきたが、その結果、ブラジル関係18編、パラグアイ関係11編、アルゼンティン関係10編、ボリヴィア関係7編、カナダ関係3編、ドミニカ共和国関係2編、アメリカ、オーストラリア、メキシコ、エクアドル、コロンビア、チリ関係1編、計57冊を刊行するに至っている。

本編はアルゼンティンの新移民法を翻訳したものである。業務の参考となれば幸甚である。

昭和58年8月

国際協力事業団  
移住計画調査部長

JICA LIBRARY



1053643[1]



## 目 次

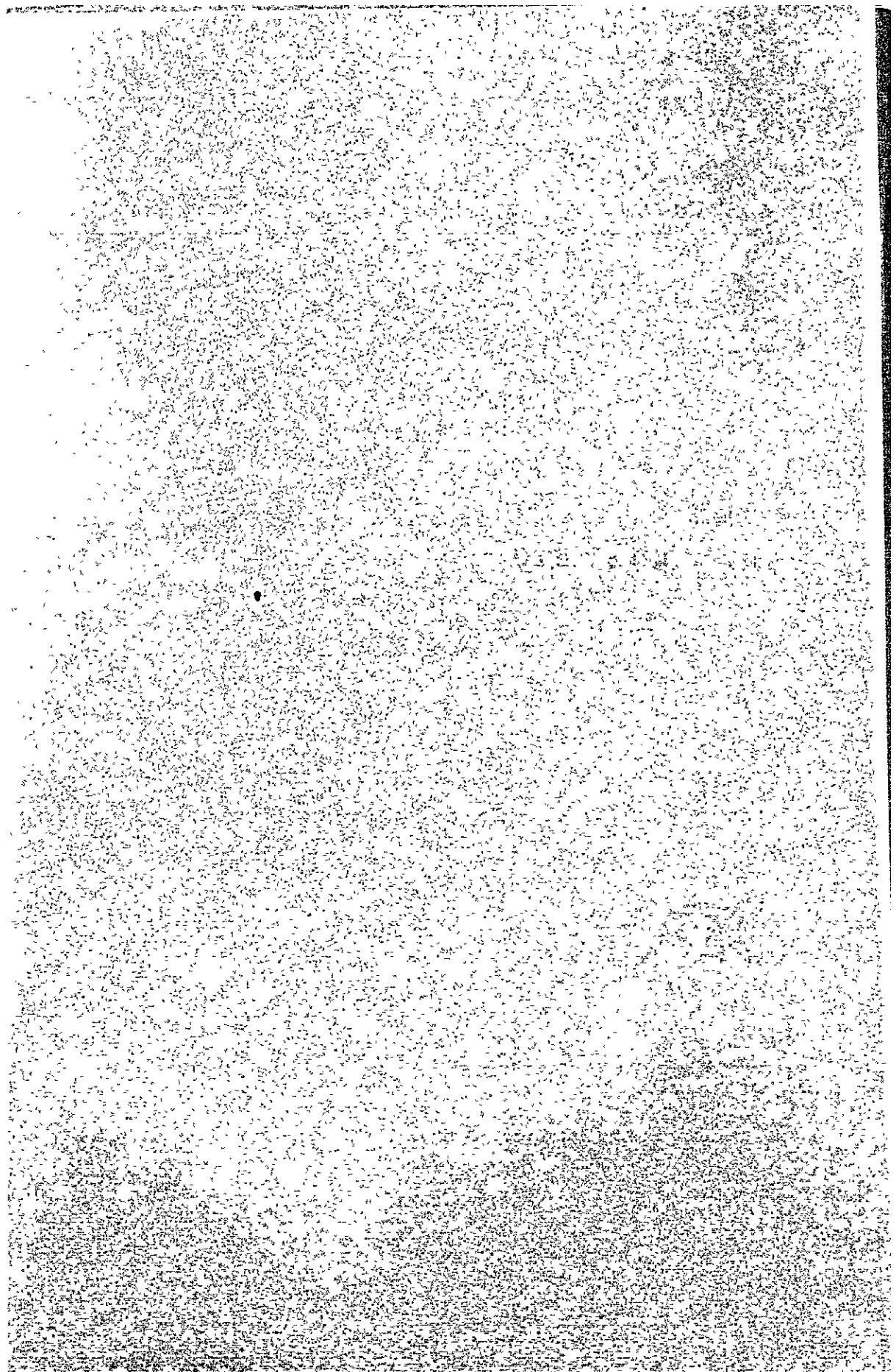
序 編 .....	1
第Ⅰ編 入国移住の奨励に関して .....	1
第Ⅱ編 外国人の入国許可，入国，滞在に関して .....	4
第Ⅰ章 「永住」資格の外国人 .....	4
第Ⅱ章 「一時的居住及び通過的居住」資格の外国人 .....	5
に関して .....	5
第Ⅲ章 領土内保護収容所に関して .....	6
第Ⅲ編 外国人の労働及び住居 .....	7
第Ⅳ編	
第Ⅰ章 入国または滞在の合法性または違法に関して .....	8
第Ⅱ章 違法の判定あるいは滞在の取消し .....	8
第Ⅲ章 警告処置に関して .....	9
第Ⅳ章 再入国に関して .....	9
第Ⅴ編 雇用者，仕事の斡旋人，住居の提供者の責任に に関して .....	10
第Ⅵ編	
第Ⅰ章 国際輸送機関責任者の義務に関して .....	11
第Ⅱ章 担保に関して .....	12
第Ⅲ章 出国の暫定的停止 .....	12
第Ⅶ編 罰金の徴収に関して .....	13
第Ⅷ編 控訴制度に関して .....	13

第Ⅰ編 時効に関して .....	15
第Ⅱ編 裁定行為の見直しに関して .....	15
第Ⅲ編 サービスの報酬額 .....	16
第Ⅳ編 実施する当局に関して .....	16
第Ⅴ編 付加懲罰 .....	17
第Ⅵ編 補足的措置 .....	18
規則の廃止	
有効性	

移住及び入国移住奨励に関する一般法

法 律 第22439号







## 法律第 22,439 号

ブエノス・アイレス，1981年3月23日

国家改造過程のための法規第5条により付与された職権の下に，  
アルゼンティン共和国大統領は，法律の力により，  
『移住及び入国移住奨励に関する一般法』を認可し，公布する。

### 序 編

第 1 条 外国人の入国許可，入国，滞在，及び出国は，本法律とその規定の措置によって管理されるものとする。

### 第 1 編

#### 入国移住の奨励に関して

第 2 条 行政府は，国家の人的必要性に応じ，その文化的性格がアルゼンティン社会に適合しうる外国人の入国移住を奨励するものとする。

第 3 条 行政府は，内務省の提議に対し，入国移住政策の一般的輪郭及び規準を設定し，移住に適当と考えられる国内の地域を指定し，また移住を促進するために必要な対策を採用するものとする。

第 4 条 移住優先地域において，生産活動を実施する移住者の定住を奨励するために，行政府は次のものを用意するものとする。

- a) 社会経済基幹部門への投資の実行。
- b) 税金の免除，借款の許可，及びその他の特別な恩恵。

第 5 条 移住優先地域に定住する移住者は，法律によって国内生産者に与えられたのと同じ条件で恩恵を受けることができるものとする。

第 6 条 すべての入国移住者の定住計画は，それが公的あるいは私的なものであれ，また国，あるいは州によるものであれ，入国移住政策の輪郭と

規準に従わなければならない。内務省に監査を依頼し、内務省は、計画が外国人の入国許可条件及び土地の位置に関し政策に適合するか否か決定するものとする。

第 7 条 第 2 条に前述した目的を達成するために、行政府の定める一般規準に従い、内務省は以下の事柄を実施できるものとする。

- a) 外務文化省の仲立ちで入国移住協定を締結する。
- b) 国内への入国移住を促進することを目的として、外交代表団、国外で活動する公共的性格の我が国の輸送会社、我が国が加入する国際機関、次の項で述べる特別使節の活動を通じて、外国において奨励計画を実施する。
- c) 外国人の入国移住を奨励し、希望者を選び、『永住者』としての条件で我が国への入国許可を与えることを職務とした、永久あるいは臨時の特別使節を指名し、外国へ派遣する。
- d) 『永住者』資格が与えられた外国人に対し、農牧業、鉱業、生産業、水産業、工業、科学研究、専門職等の活動を目的とした資産に課せられる輸入関税、手数料、分担金、その他の税金の支払い免除に必要な証明書及び書類を発行する。これらの恩恵を受けて持ち込みが認められる資産とは、家畜、種子、道具類、生産用機械設備、ブルドーザー、トラクター、車輛その他の機械類、組み立て・輸送可能な住居、科学研究用器具類及び保守修理に必要な交換部品及び予備品である。証明書は、個別的に家族単位あるいは集団単位で、国内への定住に関する特別計画について前もって承認を得た後に、付与される。

行政府は、現在定められている恩恵の付与される総額を設定するものとする。

- e) 公的及び私的機関の協力も含めて、我が国に定住を希望する入国移住者のオリエンテーションのために、情報及び助言のサービス組織を作る。
- f) 入国移住者に一時的な住居を提供する。
- g) 移住に関連する外国の機関あるいは国際機関と管理・運営上の協定を締結する。

- h) 関与する地方政府が監督する公的及び私的機関及び関連する地方政府と共に、入国移住者の指導計画を組む。
- i) 関連する地方政府及び該当の国家機関の監督の下に、入国移住者の入植を目的とした公的及び私的活動を援助し、国家及び国家の仲介で定住する入国移住者にとって有益な方法で発展することを保証するために、前記の活動の登録及び監査に必要な体制を整える。
- j) 経済省と協力して、認可された入国移住者定住計画実現のために、必要な借款を国家機関、外国機関あるいは国際機関に対して交渉する。

第 8 条 入国移住者の国内への移住奨励、定着及び定住を目的として、内務省は、地方税あるいは負担金の撤廃、制限あるいは免除する協定を地方政府と結ぶ権限をもつものとする。

第 9 条 内務省の管轄下に、次のことを目的とした国家移住基金を創設するものとする。

- a) 国内への移住の可能性に関する情報及び宣伝。
- b) 公的なものあるいは私的なものを問わず、国家機関あるいは国際機関の仲立ちによる独占的な入国移住者の選択及び移動。
- c) 入国移住者の受け入れ、住居、定住及び融合。
- d) 国内への移住者の奨励及び促進。

第 10 条 国家移住基金は、次の資金から構成される。

- a) 国家の年間予算から同基金に当てられるもの。
- b) 相続、遺贈、あるいは寄付として受取るもの。
- c) 受領する手数料及び国家移住監督局が適用する罰金から受取るもの。これは内務省が最高 20% までと定めている。
- d) 法律第 20, 221 号第 16 条によって創設された地域開発基金から受け取るもの。これは内務省が最高で前述の基金の 10% までと定めている。

第 11 条 『永住者』として国内へ移住許可を受けた外国人は、手回り品、家庭用品、及び自動車を、行政府が定める量までは、税金、追徴税、輸入評価額及びその他のいかなる租税の支払いも免除されて、持ち込むことができ

るものとする。

## 第 II 編

### 外国人の入国許可，入国，滞在に関して

第 12 条 外国人は、『永住』、『一時的居住』あるいは『通過的居住』のいずれかの範疇で，国内に入国，滞在が許可されるものとする。

国家行政府は，外国人の入国許可，入国，滞在が当てはまる条件，必要条件，収税，及び一時的居住者及び通過的居住者の滞在期間，より細かい範疇分けを定めるものとする。

第 13 条 相互に適用するという条件で，次の者の入国許可，入国，滞在は，国家が締結した協定あるいは条約の規定に従うものとする。

- a) 職務期間中の外国人外交官，領事館員，アルゼンティン共和国が加入する国際機関職員，その配偶者及び近親者。
- b) 国内領土を通過する外国人外交官，領事館員，国際機関職員。
- c) アルゼンティン外交官ビザ，公務員ビザ，あるいは特別招請ビザを所持する外国人。

第 14 条 前条に規定された事例では，我が国への入国あるいは出国の際に，移住当局は書類の検査のみ行なうものとする。次の事柄につき明示するものとする。

- a) 入国の目的
- b) 国内の滞在期間
- c) 出国日

### 第 I 章

#### 『永住』資格の外国人

第 15 条 『永住者』として入国許可を受けた外国人及び同じ性格の滞在許可を取得した外国人は，我が国領土内においては，アルゼンティン国民と同様の義務及び責任を果たす限り，同国民としての公民権を有するものとする。

る。領土内への入国，滞在，通過，出国の権利の行使は，本法律及びその規定の措置に従うものとする。

第16条 移住当局は次の場合永住を取り消すことができるものとする。

a) 我が国へ入国後2年以内，あるいは永住許可の取得後2年以内に，次のようなことがあった場合。

1. 定住するに際し，アルゼンティン国家によって，全面的あるいは一部，直接的あるいは間接的に補助金を受けており，その補助金に対し明確に定められた条件を履行しないか，あるいは違反した場合，または
2. 入国あるいは居住許可が，国内の特定地域への居住と限定されて付与されているながら，それを履行しない場合。

b) 我が国領土外へ最高2年間以上滞在した場合。

ただし，移住当局あるいはアルゼンティン領事館に対し，国外に最高で上記期間継続して滞在する理由を説明し，各々2年間以上2回許可を得た場合か，あるいは例外的に内務省によって2年毎に数回の延長が許可された場合は，除外するものとする。もしアルゼンティンの公的職務を実行するためか，あるいは国家にとり将来有益な結果をもたらさうる活動，調査あるいは研究のために我が国領土に不在の場合は，永住権を喪失することにはならない。

第17条 永住を取消された外国人は，移住当局がこの件につき定めた期間内に，国家領土から退去しなければならない。

## 第Ⅱ章

『一時的居住及び通過的居住』資格の外国人に関して

第18条 『一時的居住者』あるいは『通過的居住者』として我が国に入国許可された外国人は，許可を受けた滞在期間中は我が国領土内に滞在できるものとするが，同期間が過ぎれば退去しなければならない。

第19条 移住当局は，『一時的』あるいは『通過的』滞在許可を付与すると，国内の一定地域の外国人の居住を取消することができるものとする。この場合，前もって当局の許可を得なければ，一時的居住者は一定地域外に居

住できないものとし、また通過的居住者も通過できないものとする。

第 20 条 移住当局は、滞在許可付与の際、考慮した理由が変更になった場合には、許可した一時的あるいは通過的居住を取消することができるものとする。

第 21 条 共和国において滞在規定を順守する外国人には、『仮居住』許可が付与されるが、前条の事実当たる場合には、移住当局によって取消することができるものとする。

第 22 条 該当の司法あるいは行政当局の処置によって国外への退去が妨げられている外国人には、第 15 条に含まれる場合を除き、移住当局は『仮居住』許可を付与するものとする。

第 23 条 これまでの条項に該当する外国人は、移住当局にその住所及び変更があった場合にはすべてこれを通知しなければならない。

第 24 条 共和国への外国人の入国、滞在、あるいは移住状態の調整を希望する人、会社、企業、協会、団体は、移住当局が定め、本法律に規定してある注意事項を考慮しなければならない。

### 第 III 章

#### 領土内保護収容所に関して

第 25 条 領土内保護収容所は、内務省によって与えられ、外務文化省が監督するものとし、行政府の発布する特別な制度に従い、また次の規準に準ずるものとする。

- a) 被収容者及びその家族のための居住地の決定。
- b) 居住あるいは通過することのできない場所の決定。
- c) 行なってはならない活動あるいは職務の決定。
- d) 収容所において守るべき条件を不履行の場合にもたらされる結果の決定。  
その結果によって、収容所滞在を取消しとなることもある。

## 第 Ⅲ 編

### 外国人の労働及び居住

- 第 26 条 入国許可を受けた外国人あるいは『永住者』として認可を受けた外国人は、本件に関し規定した法律の保護の下に、自己の責任においてか、あるいは他者に雇用されて報酬あるいは利潤を得るあらゆる仕事あるいは活動を発展させることができるものとする。
- 第 27 条 『一時的居住者』として入国許可を受け、認可された外国人は、認可を受けた滞在期間中のみ、本件に関し規定した法律の保護の下に、自己の責任においてか、あるいは他者に雇用されて報酬あるいは利潤を得るあらゆる仕事あるいは活動を発展させることができるものとする。
- 第 28 条 『通過的居住者』として入国許可を受け、認可された外国人は、移住当局によって明らかに許可された場合を除き、自己の責任においてであれ、他者に雇用されてであれ、報酬あるいは利潤を得る仕事を行なってはならないものとする。
- 第 29 条 仮居住が許可された外国人は、移住当局の定める期間、場所、方法に従えば、例外的に労働の資格が与えられるものとする。
- 第 30 条 我が国に不法に居住する外国人は、自己の責任あるいは他者の責任においてであれ、また知人の有無にかかわらず、労働あるいは報酬、利潤を得る仕事を行なうことはできないものとする。
- 第 31 条 公的あるいは私的な何人も、不法に居住する外国人、あるいは合法的に居住するが、労働するか、取引するか、契約するか、あるいはサービスを受ける資格を与えられていない外国人に、報酬を得る労働あるいは職務を与えることはできないものとする。
- 第 32 条 国内に不法に居住する外国人に有償で宿泊させてはならない。無償あるいは好意で提供する場合には、移住当局へ明らかな方法で通告しなければならない。



## 第Ⅳ編

### 第Ⅰ章

入国または滞在の合法性または違法に関して

第 33 条 次の外国人の共和国への入国あるいは滞在は合法であるとする。

- a) 我が国への入国及び滞在の許可を規定する必要条件を満たす。
- b) 入国許可を受け、移住監視員に従い共和国の許可を受けた場所に入り、許可された滞在期間を超えない。

第 34 条 前条の条件を履行しないものの入国あるいは滞在は、不法とみなされるものとする。

第 35 条 我が国に不法に居住する外国人と、不動産、権利、登記しうる動産についての売買あるいは抵当の設定、協会あるいは商事会社の設立、統合を契約、協定するものは移住当局へ明らかな方法でその旨通告しなければならない。

第 36 条 正式な必要条件を満たして実施された行為は、たとえ前条の規定を満たしていなくとも、有効であるとする。

### 第Ⅱ章

違法の判定あるいは滞在中の取消し

第 37 条 外国人の入国あるいは滞在中の違法を確認した移住当局は、その件に関し定められた期間内に、母国、国籍のある国、入国前にいた国、あるいは入国を許可する国へ、国外退去あるいは領土内からの追放を通告することができるものとする。

第 38 条 移住当局は、本法律及び規定の措置を履行しないか、あるいは違反するすべての外国人に対し、『一時的居住』、『通過的居住』あるいは『仮居住』の許可あるいは認可を取り消し、定められた期限内に国外退去させるか、追放できるものとする。

第 39 条 共和国領土内の許可を受けていない場所を通過するか、あるいはいかなる方法にせよ移住監視員の監視を避けて通る外国人は、事実の確認

のみで、入国後直ちに移住当局によって追放されるものとする。

### 第Ⅲ章

#### 警告処置に関して

第 40 条 外国人の追放が命ぜられると、内務省あるいは国家移住管理局は、追放を履行する目的で、起こされた決議を通して拘留を命ずることができるものとする。

いかなる場合においても、拘留期間は外国人の追放を実施するのに必要最少の期間を超えないものとする。

第 41 条 外国人の拘留が実施されると、内務省あるいは国家移住管理局は、追放を期間内に実施することができないか、あるいはそれを正当化する理由が介在するならば、各々の場合に応じて定める方法に従い、すなわち監視の下でか、宣誓をして、暫定的自由を与えることができるものとする。

第 42 条 拘留は移住補助警察に所属する諸機関で行なわれ、国家領土から出国するまでその付属施設に被拘留者を拘留するものとする。

第 43 条 安全面から、あるいは退去者の個人的状態によって、目的地まで警護が必要な場合には、移住当局は移住補助警察に警護を要請できるものとする。必要な場合には、医師の介護を受けることができるものとする。

### 第Ⅳ章

#### 再入国に関して

第 44 条 第 95 条の適用によって国外退去を命ぜられた外国人は、内務省の許可がなければ共和国に再入国できないものとする。

第 45 条 移住当局は、外国人の国外退去を命ずると、我が国への再入国の禁止を命ずることができるものとする。再入国は、明らかな方法で許可された場合のみ、可能であるものとする。

第 46 条 第 44 条及び第 45 条の規定事項に違反して再入国した国外追放を受けた外国人は、3 カ月から 1 年の禁固刑に処せられるものとする。その他に、再入国した場所が許可されていない場所で、移住監視員の監視を避けた場合には、刑罰は 6 カ月から 2 年とする。

第 47 条 前条に規定された違反の裁定は、連邦司法権に該当する。

刑罰とし国外追放となる場合があるが、これは本法律の規定に従い実施されるものとする。

## 第 V 編

雇用者、仕事の斡旋人、住居の提供者の責任に関して

第 48 条 第 31 条及び第 32 条に定められた規定に違反するものは、違反事実の確認のみで、国家移住管理局から制裁措置を受け、一件の違反につき 10 万ペソから 350 万ペソの罰金が課せられるものとする。

第 49 条 違反の種類、人物、前歴及び本法律あるいはその規定に対する違反の再犯であるか否かに応じて、制裁措置を加減するものとする。

第 50 条 本法律に規定された違反が、私的性格の法人として行なわれた場合には、同法人は本法律の処置及び制裁に従うものとするが、法人に連帯責任の形で事実介入した取締役、管理者、支配人、商社員、代理商、代理人の個人的責任には触れないものとする。

第 51 条 役所、官営企業及び会社の場合には、事実介入した長官あるいは責任者に懲罰を適用するものとし、これは、各々の規定にあるように違反の性格及び程度に応じるものとする。

第 52 条 第 31 条及び第 32 条の規定の違反の再犯あるいは重大な違反の場合には、内務省は、事実が確認される仕事場あるいは宿泊先、宿舎において移住監視員による検査を命ずることができるものとする。同検査は、移住補助警察が立会いで、移住当局によって実行されるものとする。

第 53 条 雇用者あるいは仕事の斡旋人は、第 27 条、第 28 条、第 30 条及び第 31 条の規定に違反して仕事あるいは職務を与えた場合、給金、俸給及び手数料を支払う義務があるものとする。

第 54 条 第 48 条に規定された懲罰を課す判決は、連邦議会に控訴できるものとする。行政上の判決が通告されて 10 日以内に控訴内容を明記して控訴しなければならないものとする。

## 第 VI 編

### 第 I 章

国際輸送機関責任者の義務に関して

第 55 条 海上、河川、航空、陸上を問わず共和国を出入りするすべての旅客輸送機関の船長、艦長、担当者あるいは責任者及び輸送機関を所有、利用、受託する企業あるいは営業所は、規定の条件に従い、乗客及び乗務員の輸送に連帯して責任を負うものとする。

第 56 条 同様に、移住監視員の検査を実施し、共和国からの出国が許可され、あるいは出国のための書類の検証が終わるまで、乗客及び乗務員に対する注意と監視に責任を負うものとする。

第 57 条 移住当局によって入国が許可されないもの場合には、輸送機関及び会社、企業、営業所の船長、艦長、担当者あるいは責任者は費用を負担して、その母国あるいは出発した国、あるいは領土外へ、利用した輸送機関で送還する義務を負うものとする。それが不可能な場合には、規定された出来るだけ早い時期に、かかった費用を負担して、他の手段で送還するものとする。

第 58 条 海上、河川、航空、陸上を問わず共和国内か、あるいは共和国を出入りする旅客輸送機関の船長、艦長、担当者、責任者あるいは輸送機関を所有、受託、利用するか、あるいはそれに責任をもつ会社、企業、営業所は、本法律の規定に従い追放の判決が出され、国家移住管理局が輸送を命じたすべての外国人を、定められた期間内に、責任をもってアルゼンティン領土外あるいは国境外へ輸送するという連帯責任を負うものとする。

第 59 条 前述した輸送における義務は、次のとおりである。

- a) 航空、海上、河川あるいは陸上の国際輸送機関において、輸送能力が 50 座席を超えない場合、また国内の輸送機関においては、30 座席を超えない場合には、一回の運転につき 1 座席。
- b) 輸送能力が各々前項 a) を超える場合には 2 座席。

第 60 条 輸送するものが次の場合には、前条に規定された制限は、有効でないとする。

- a) 家族である場合。
- b) 入国した輸送機関の属する会社によって輸送されなければならない場合。
- c) 輸送した輸送機関の籍のある国の国籍をもつものの場合。

第 61 条 第 57 条、第 58 条、第 59 条、第 60 条の緊急の義務は、国家の義務とみなされる。

第 62 条 本編とその法規の規定の不履行の場合は、違反が確認されただけで、国家移住管理局によって制裁され、違反一件につき 10 万ペソから 400 万ペソの罰金が課せられるものとする。

第 63 条 制裁は、輸送機関の船長、艦長、担当者、責任者、及び輸送機関を所有、利用、受託するか、あるいはそれに責任をもつ会社、企業、営業所の連帯責任として適用されるものとし、本法律及びその規定の違反の種類、前歴及び再犯か否かによって加減されるものとする。

第 64 条 第 62 条において定められた制裁の判決に対しては、第 54 条に規定された方法及び期間内に控訴できるものとする。

## 第 II 章

### 担保に関して

第 65 条 あらゆる輸送機関を所有、受託、利用するか、あるいはその責任を負う企業、会社あるいは営業所に対し、本法律の規定によって送還あるいは輸送の義務を履行する保証として、現金あるいは書類による担保が課せられるものとする。

第 66 条 内務省は、担保の額、方法、期間、課金の条件、及びその取消し、返却あるいは受け取りのための必要条件を定めるものとする。

## 第 III 章

### 出国の暫定的停止

第 67 条 本法第 57 条、第 58 条、第 59 条、第 60 条、第 62 条に規定された義務を不履行の場合には、内務省は、アルゼンティン領土内あるいは

領海内からの該当の輸送機関の出国を暫定的に停止することを命ずることができるものとする。

輸送について同様の措置は、移住補助警察あるいは管轄の国家当局によっても実施されるものとする。

## 第 VII 編

### 罰金の徴収に関して

第 68 条 本法の規定によって課せられた罰金は、内務省によって定められた場所に、定められた方法で、期間内に支払われねばならない。

第 69 条 課せられた罰金は、特別口座『内務省—国家移住管理局』に入れられるものとする。

第 70 条 国家移住管理局は、本法に従い課せられたが、期限内に支払われなかった罰金について、差押えの訴訟をおこすものとする。同機関が発行した証書はその目的にとって十分な証拠となり、また連邦首府の行政関係の連邦法廷は正当な権限をもつものとする。

罰金の金額は、罰金を課す行政判決が出された時から、第 110 条 に規定された方法で、決定されるものとする。

第 71 条 前条に規定された目的のため、また裁判官及び法廷に出頭しなければならぬ場合には、国家移住管理局は訴訟を起こす代理人をたてることができるものとする。

第 72 条 各々の行政訴訟で設定される所在地は、司法手続きでは有効とする。

## 第 VIII 編

### 控訴制度に関して

第 73 条 国家移住当局の決定に対し、次の場合、再審あるいは撤回の控

訴手続きをとるものとする。

- a) 外国人の入国許可，入国あるいは滞在が拒否された場合。
- b) 一時的居住あるいは通過的居住が取り消された場合。
- c) 外国人が国外退去をせまられている場合。
- d) 裁定が正当な利益を損ね，裁定によって侮辱を受けた場合。

上記の控訴は，各々の行政訴訟手続きが通知された日から数えて 10 日間以内に起こされなければならない。

第 74 条 裁定が，同機関の高位の官憲から出た場合には，控訴は再審となり，委任された官憲である場合には，控訴は撤回とする。

第 75 条 控訴は，仲裁の日付から数えて最高 30 日以内に裁定されるものとする。控訴が上記期間内に裁定されない場合には，拒否されたものとみなされるが，他に適当な方法が開かれている。

第 76 条 再審あるいは撤回の控訴についての国家移住当局の拒否の裁定に対して，内務省に控訴を訴えることができるものとする。

第 77 条 再審あるいは撤回の控訴と共に，控訴の訴えは援助を受けることができるものとする。

第 78 条 下記に関しての移住当局の裁定に対し，他の控訴は除外して内務省へ訴える手続きをする。

- a) 第 16 条の場合，居住の取消し。
- b) 外国人の追放，拘留あるいは仮出獄。
- c) 担保の適用。

第 79 条 第 54 条，第 64 条，及び第 78 条 c) に規定された控訴は，罰金を前もって支払うか，あるいは課せられた担保を履行することを確実に保証して，起こされなければならない。

第 80 条 すべての控訴の訴えは，拒否の通知があってから 10 日間の有効期間内に起こさねばならない。内務省の裁定は執行令書を起こし，後の控訴は許されないものとする。

30 日間の有効期間内，あるいは第 78 条 b) の場合には 15 日間の有効期



間内に、明らかな形で裁定されない場合には、拒否されたものとみなされ、後の控訴は許されないものとする。

第 81 条 より良い予備的裁定のための方法が決定された場合には、期間は無効とされ、その遂行のための期限が設定されなければならない。

第 82 条 第 78 条の a) 及び b) に該当する場合には、規定された控訴は、その件が明確になるまでは、発効された追放の執行を停止させる。その他、拘留の警告が出された場合には、これは有効であり、仮出獄が許可される場合を除き、第 42 条に定められた方法及び場所で実行されるものとする。

## 第 IX 編

### 時効に関して

第 83 条 罰金が課せられた違反に対する訴訟及び制裁は、3 年間で時効になるものとする。

第 84 条 時効は、新たな違法行為、あるいは行政上あるいは司法上の手続きの結果によって、中断されるものとする。

## 第 X 編

### 裁定行為の見直しに関して

第 85 条 内務省及び国家移住管理局は、職権によって、あるいは当事者の申請によって、その判決及び代表として執務する当局の判決を見直すことができるものとする。

第 86 条 誤り、見落としあるいは専断が確認されるか、あるいは十分な量の新しい事実によって正当化される場合には、裁定は見直しができるものとする。

## 第Ⅱ編

### サービスの報酬額

第 87 条 法規は、国家移住管理局が実行する手続き及び課役を定め、それに対しサービス報酬額を支払うものとする。また、同法規は、同様に、その額、必要条件、及び受取り方法を定める。

第 88 条 共和国を出入りする国際輸送機関の検査あるいは移住監視員のサービスに対し、次の場合、行政府の定める特別のサービスのために部屋を用意するものとする。

a) 一回の運転に提供される場合。

b) この目的のために定められた時間及び日以外か、あるいはサービスを提供しなければならない当局の常時の座席外に実施される場合。

第 89 条 本法に従い受取る報酬額から上る資金は、第 69 条に述べた特別口座に預けるものとする。

## 第Ⅲ編

### 実施する当局に関して

第 90 条 国家移住当局は、本法を実施する機関とし、入国許可、及び外国人に対する共和国への入国及び居住の許可証の付与手続きをし、潜在の延期、入国及び滞在、すなわち、仮居住、一時的居住、通過的居住及び永住の資格の変更及び移住状態の調整をとり行ない、入国、出国及び滞在外の監視をし、共和国領土内の外国人の警察権を行使する権限をもつものとする。

第 91 条 移住補助警察は、アルゼンティン海軍総督、国家憲兵司令部、国家空軍警察、及び連邦警察によって構成されるものとする。これらの機関は、各々の職務をもって、国家移住管理局に必要な場合協力する義務があるものとする。

第 92 条 内務省は、各州知事と、その管轄区域、及び州当局あるいは機

関における移住補助警察の職務の実施について協定することができるものとする。

第 93 条 国家移住管理局は、その職務及び権限を、移住補助警察を構成する機関、あるいはその他の国家当局、州当局に委任することができるものとする。その他の国家当局あるいは州当局は、国家移住管理局が通告する規則及び指示に従い活動するものとする。

第 94 条 各州及び Tierra del Fuego 国家領、Antartida 及び南大西洋諸島の知事は、連邦政府の代理の性格をもつものとして、各々の管轄区域において本法及びその規定を遂行するために必要なものを提供し、その目的のために国家移住管理局と協力する機関を設置するものとする。

## 第 XIII 編

### 付加懲罰

第 95 条 内務省は、次の場合、居住状態の如何を問わず、すべての外国人の共和国からの追放を命ずることができるものとする。

- a) アルゼンティンの裁判官あるいは法廷によって、凶悪な犯罪による 5 年以上の自由はく奪の刑に処せられた場合。
- b) 国内あるいは国外において、共和国の社会的平和、国家の治安、社会秩序を乱す活動を行なった場合。

内務省の裁定に対し、第 80 条に定められた必要条件及び事実をもって、行政府に控訴することができるものとする。

第 96 条 内務省は、次の事情がある場合には、前条の追放の措置をとり下げることができるものとする。

- a) アルゼンティン人の子供あるいは両親をもつ場合。あるいはアルゼンティン人の配偶者をもつ場合。ただし後者の場合には、刑が処されることとなった犯罪以前に結婚していなければならない。
- b) 10 年以上国内に住んでいる場合。

第 97 条 服役した後，付加懲罰を遂行するために移住当局の措置に従うものとする。

#### 第 XIV 編

##### 補足的措置

第 98 条 移住当局によって，共和国に永住許可を受けた外国人は，アルゼンティンの身分証明書を取得できるものとする。

第 99 条 『一時的居住者』資格が認められている外国人には，一年以上の居住が許可されている場合には，アルゼンティンの身分証明書が発行されるものとする。

第 100 条 前述の場合，取得する身分証明書には，次のことが明記されなければならない。

- a) 所持者の国籍
- b) 共和国に居住する資格の種類，すなわち永住であるか，あるいは一時的居住であるか。
- c) 取得するために行った行為
- d) 一時的居住の場合，許可された居住期間及びその期限

第 101 条 国，州，あるいは地方自治体のいずれかにかかわらず，その主務官庁は，一方あるいは両方ともが外国人の場合の結婚で，不法居住が確認された場合には，これを移住当局に明らかな方法で通知しなければならない。

第 102 条 公立あるいは私立を問わず，また国立，州立あるいは市町村立であるかを問わず，中等あるいは高等教育機関は，この目的のためにしかるべく資格を付与した『永久居住者』あるいは『一時的居住者』の資格を持つ外国人を，生徒として入学を許可することができるものとする。

第 103 条 医療機関あるいは診療機関は，それが公立の国立，州立，市町村立あるいは私立であるかを問わず，またその形態及び機構が如何なるものであるかを問わず，診療あるいは看護を請求するか，あるいは診療，看護を

施される外国人に対して、身分を証明するか、あるいは有効な証明書をもって共和国の合法的滞在を正当化するように要求しなければならない。

それを所持しない場合には、その診察あるいは看護を妨げることなく、24時間以内に、移住当局へ、人相を示す情報及びその住所を通知する義務があるものとする。

第104条 国立、州立あるいは市町村立であるかを問わずその中央あるいは地方行政機関、国营会社、国营企業及び一般の国家公務員は、国内の不法居住者の存在を知っている場合には、前条に規定された通知の義務を果たさなければならない。

第105条 国または県に登録されている公証人は、第35条の規定の中の行為について証書を作製するか、あるいは証明する際に、外国人の共和国への居住の不法が確認された場合には、移住当局へ明らかな方法で通知しなければならない。

第106条 連邦首府及び各州の裁判一般監督局、商業登記所、不動産登記所、車輛所有登記所、有価証券管理局等の当局は、第35条に規定された何らかの行為を知り、そこで外国人の不法居住が確認された場合には、移住当局へ明らかな方法で通知しなければならない。

第107条 本法の順守を検査するために、国家移住管理局は、任命した職員あるいは事務官を立ち合わせて、次のことをする権限をもつものとする。

- a) 外国人に移民資格の証明を要求する。
- b) 職権によって、あるいは依頼されてか、あるいは第三者の訴えによって検査を実施する。
- c) 本法の違反が存在するか、あるいは推測される商業施設、工業施設、教育施設、医療施設、看護施設及びその他のあらゆる施設に、自由にかつ前もって通知することなく立入る。
- d) 検査のみを目的として、法制の規定する文書、書類及び登録簿の提示を要求する。
- e) 責任者あるいはその代理人に、単独であるいは証人をおいて尋問する。

f) 本法の規定に違反した容疑のある責任者あるいは外国人に、警察力の協力を得て、移住当局への出頭を通達し、また、前条に述べた文書書類の提示及び提出を通達する。

g) 職務を遂行するため必要な場合には、警察の協力を直接要求する。

第 108 条 国家移住管理局は、移住補助警察あるいはその他の委任した当局の臨時の費用を直接支払うか、あるいは返済できるものとし、本法の適用によって生じ、また行政府の定めた手数料あるいは罰金の一部をもって、これらの機関とその職務を遂行するための協定を締結する。職務を遂行するために必要な資金を前払いすることができるものとする。

第 109 条 外国人に関する労働規定の遂行について、雇用者あるいは仕事の斡旋人は、本法の適用から免れないものとする。ただし、外国人が、労働関係の当初は共和国に全法的に居住していたが、後に不法となったか、あるいは労働資格の期限が切れた場合を除く。

第 110 条 行政府は、本法の定める罰金、保証、サービス手数料の額を、国家統計人口調査局あるいはそれなりに代わる機関によって作成された大まかな一般水準に対する物価指数の変化に基づき、半年毎に改定する権限をもつものとする。

第 111 条 第 17 条、法令 4805/63 及び 5967/63 の 3° によって設けられ、法令 6835/35 及び法律 17,357 によって一部変更された『内務省—国家移住管理局特別口座』という名称の特別口座は、現在の制度を維持し、上記管理局によって直接管理されるものとする。

第 112 条 内務省は、第 111 条に述べられた特別口座の資金で、職務を遂行し、必要な臨時の人員の契約を実行する移住機関のサービス及び職員のために、機械、装置、電子機器あるいは電気機器、車、その他必要なものを購入あるいは賃借りする権限をもつものとする。

## 規 則 の 廃 止

第 113 条 『内務省—国家移住管理局特別口座』の機能制度に関する項を除き、法律 817、17,294、17,357、17,489、17,894、18,653、法令 4805/63 及び 5967/63 を廃止するものとする。

## 有 効 性

第 114 条 本法は、発布して 90 日後に効力を発生するものとする。

第 115 条 本法を通知し、発布し、国家公文登録管理局に提供し、保管するものとする。

## VIDELA

Albano E. Harguindeguy

Carlos W. Pastor

Alberto Rodriguez Varela

Juan David R.H. de la Riva

Jorge A. Fraga

Juan Rafael Llerena Amadeo

José A. Martínez de Hoz

Llamil Reston







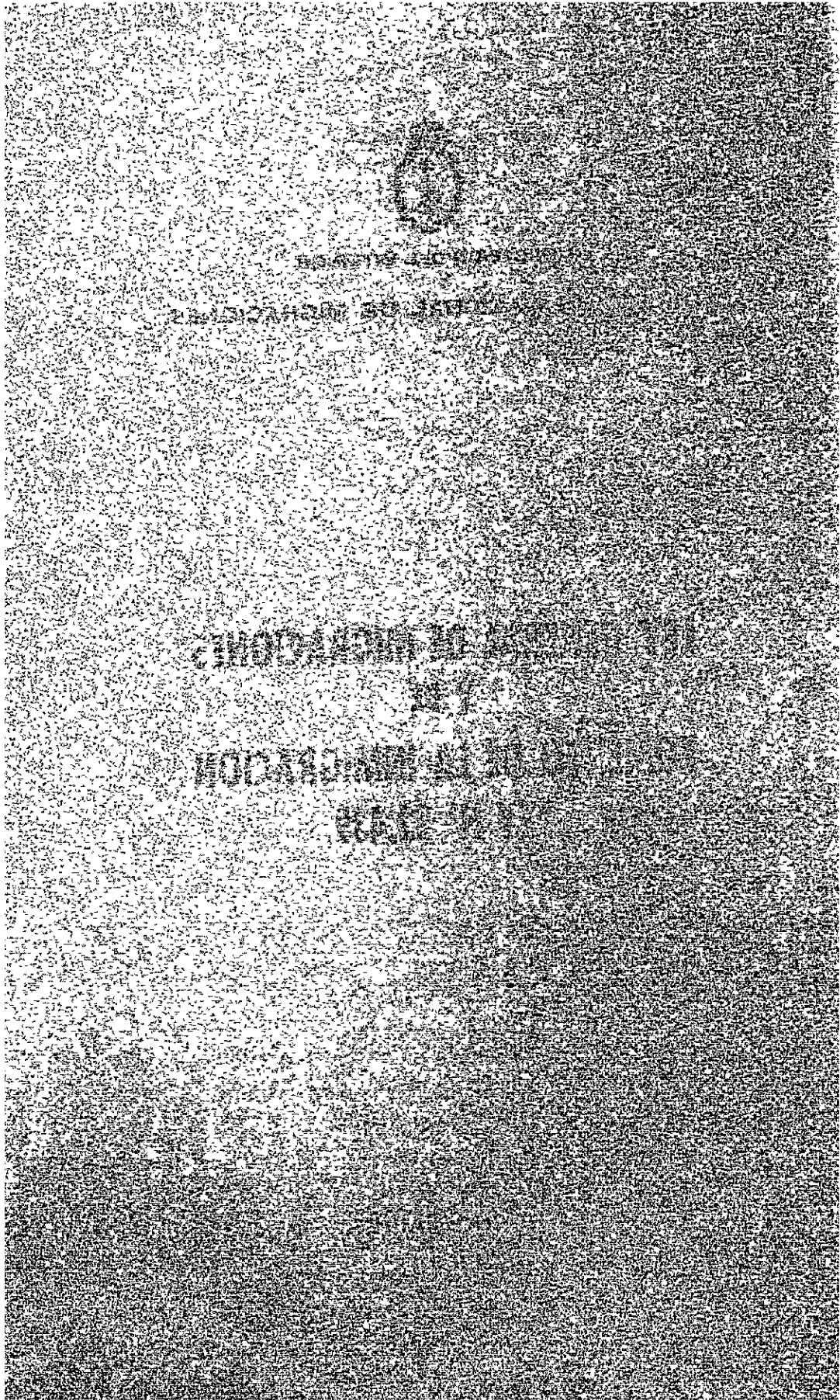
**MINISTERIO DEL INTERIOR**

**DIRECCION NACIONAL DE MIGRACIONES**

**LEY GENERAL DE MIGRACIONES  
Y DE  
FOMENTO DE LA INMIGRACION  
LEY N° 22.439**

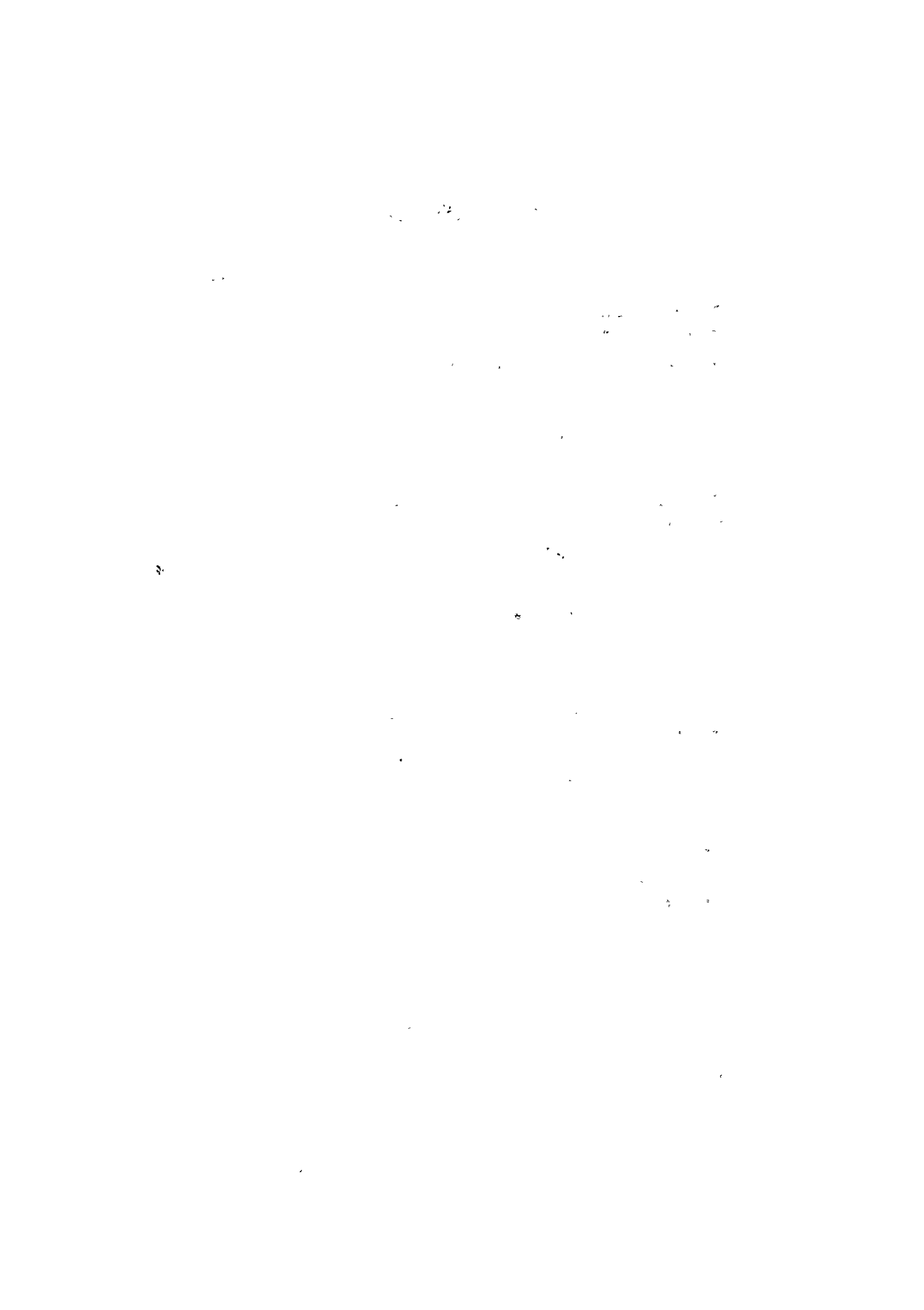
**BUENOS AIRES**

**1981**



## INDICE GENERAL

	<u>Pág.</u>
TITULO PRELIMINAR .....	23
TITULO I - Del fomento de la inmigración .....	23
TITULO II - De la admisión, ingreso y permanencia de ex- tranjeros .....	26
Capítulo I - De los extranjeros «residentes permanentes»	27
Capítulo II - De los extranjeros «residentes temporarios y transitorios» .....	28
Capítulo III - Del asilo territorial .....	29
TITULO III - Del trabajo y alojamiento de los extranjeros .....	29
TITULO IV - .....	30
Capítulo I - De la legalidad o ilegalidad del ingreso o la permanencia .....	30
Capítulo II - De la declaración de ilegalidad o cancelación de la permanencia .....	31
Capítulo III - De las medidas cautelares .....	31
Capítulo IV - Del reingreso .....	32
TITULO V - De las responsabilidades de los empleadores, da- dores de trabajo y alojadores .....	32
TITULO VI - .....	33
Capítulo I - De las obligaciones de los responsables de los medios de transporte internacional .....	33
Capítulo II - De las cauciones .....	35
Capítulo III - De la interdicción provisoria de salida .....	35
TITULO VII - Del cobro de las multas .....	35
TITULO VIII - Del régimen de los recursos .....	36
TITULO IX - De la prescripción .....	37
TITULO X - De la revisión de los actos decisorios .....	38
TITULO XI - De las tasas retributivas de servicios .....	38
TITULO XII - De las autoridades de aplicación .....	38
TITULO XIII - De las sanciones accesorias .....	39
TITULO XIV - Disposiciones complementarias .....	40
Derogación de normas .....	43
Vigencia .....	43



Buenos Aires, 23 de marzo de 1981.

En uso de las atribuciones conferidas por el artículo 5º del Estatuto para el Proceso de Reorganización Nacional,

*El Presidente de la Nación Argentina*

SANCIONA Y PROMULGA CON FUERZA DE LEY:

LEY GENERAL DE MIGRACIONES Y DE FOMENTO  
DE LA INMIGRACION

TITULO PRELIMINAR

Artículo 1º— La admisión, el ingreso, la permanencia y el egreso de extranjeros, se rigen por las disposiciones de la presente ley y de sus reglamentos.

TITULO I

Del fomento de la inmigración

Art. 2º— El Poder Ejecutivo, de acuerdo con las necesidades poblacionales de la República, promoverá la inmigración de extranjeros cuyas características culturales permitan su adecuada integración en la sociedad argentina.

Art. 3º— El Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio del Interior, establecerá los lineamientos y pautas generales de la política de inmigración, determinará las zonas del interior del país que se consideren prioritarias para el poblamiento y adoptará las medidas necesarias para promoverlo.

Art. 4º— Para fomentar el asentamiento de pobladores que desarrollen actividades productivas en las zonas declaradas prioritarias, el Poder Ejecutivo dispondrá:

- a) La realización de inversiones en infraestructura económica y social;
- b) la exención de impuestos, concesión de créditos y otros beneficios especiales.

Art. 5º— Los inmigrantes que se radiquen en las zonas declaradas prioritarias, tendrán igualdad de condiciones para acceder a los beneficios que en ellas concedan las leyes a los productores nacionales.

Art. 6º — Todo programa de asentamiento de inmigrantes, ya sea público o privado, nacional o provincial, deberá adecuarse a los lineamientos y pautas de la política de inmigración. Deberá darse intervención al Ministerio del Interior, el que resolverá si el programa se ajusta, en cuanto a las condiciones de admisibilidad de los extranjeros y su localización, a aquellos lineamientos.

Art. 7º — Para alcanzar los fines previstos en el artículo 2º y con sujeción a las pautas generales que fije el Poder Ejecutivo, el Ministerio del Interior podrá:

- a) Celebrar convenios de inmigración, con intervención del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto;
- b) Llevar a cabo programas de promoción en el exterior, destinados a atraer inmigración hacia la República, mediante la acción de las representaciones diplomáticas y consulares, de las empresas de transporte del Estado, de otros entes públicos que actúen en el exterior, de organismos internacionales a los que esté adherida la República y de los enviados especiales a los que se refiere el inciso siguiente;
- c) Destacar y designar delegados especiales en el exterior, permanentes o transitorios, con la función de fomentar la inmigración extranjera, seleccionar a los interesados y autorizar su admisión a la República en condición de «residentes permanentes»;
- d) Extender a los extranjeros a quienes se les otorgue la calidad de «residentes permanentes», las certificaciones y documentación necesaria para el despacho a plaza, exentos del pago de derechos de importación, tasas, contribuciones y demás gravámenes, de los bienes destinados a desarrollar actividades agropecuarias, mineras, extractivas, pesqueras, industriales, de investigación científica o de ejercicio profesional. Los bienes que puede autorizarse a introducir con esos beneficios pueden ser: ganados, semillas, herramientas, útiles, equipos de producción, topadoras, niveladoras, tractores, vehículos y otras maquinarias, así como viviendas armables o transportables, aparatos e instrumentos científicos, y las piezas de repuesto y recambio necesarias para su mantenimiento y reparación. Las certificaciones serán otorgadas previa aprobación de planes especiales de radicación y asentamiento de los titulares en el interior de la República, en forma individual, por núcleos fami-



liares o por núcleos colectivos. El Poder Ejecutivo establecerá los montos por los que podrán otorgarse los beneficios establecidos en el presente;

- e) Organizar un servicio de información y asesoramiento para la orientación de los inmigrantes que deseen instalarse en la República, inclusive con la colaboración de entidades públicas y privadas;
- f) Proveer de alojamiento temporario a los inmigrantes;
- g) Celebrar acuerdos administrativos u operativos con organismos extranjeros o internacionales de migración;
- h) Convenir programas para el encauzamiento y orientación de inmigrantes con los gobiernos de provincias interesados, así como con entes públicos y privados con intervención de los gobiernos provinciales que corresponda;
- i) Con intervención de las Provincias interesadas y de los organismos nacionales competentes, auspiciar la actividad pública y privada destinada a la colonización con inmigrantes y establecer los mecanismos necesarios para el registro y contralor de tales actividades, a fin de asegurar que se desarrollen de manera beneficiosa para el país y para los inmigrantes que se instalen por su intermedio;
- j) En coordinación con el Ministerio de Economía, gestionar ante los organismos nacionales, extranjeros o internacionales, los créditos necesarios para la realización de los programas aprobados de instalación de inmigrantes.

Art. 89 — A los fines de la promoción, radicación y asentamiento de inmigrantes en el interior de la República, el Ministerio del Interior queda facultado para concertar con las provincias convenios tendientes a la eliminación, limitación o exención de impuestos o gravámenes provinciales.

Art. 90 — Créase el «Fondo Nacional de Poblamiento», en jurisdicción del Ministerio del Interior, que será destinado a las siguientes actividades:

- a) Información y difusión sobre las posibilidades de migración hacia la República;
- b) Selección y traslado de inmigrantes, en forma exclusiva o con intervención de organismos nacionales o internacionales, públicos o privados;

- c) Recepción, alojamiento, instalación e integración de inmigrantes;
- d) Fomento y promoción de la inmigración hacia el interior de la República.

Art. 10. — El «Fondo Nacional de Poblamiento» se integrará con los siguientes recursos:

- a) Los que se destinen expresamente al mismo por el presupuesto anual de la Nación;
- b) Los que reciba por herencia, legado o donación;
- c) Los provenientes de las tasas que perciba y de las multas que aplique la Dirección Nacional de Migraciones, en la proporción que determine el Ministerio del Interior, hasta un máximo del 20 %;
- d) Los provenientes del «Fondo de Desarrollo Regional», creado por el artículo 16 de la Ley 20.221, en la proporción que fije el Ministerio del Interior, hasta un máximo del 10 % de dicho fondo.

Art. 11. — Los extranjeros que sean admitidos en el país como «residentes permanentes» podrán introducir sus efectos personales, artículos para su hogar y automóvil, libres del pago de impuestos, recargos, tasas de importación y contribuciones de cualquier naturaleza, hasta el monto que determine el Poder Ejecutivo.

## TÍTULO II

### De la admisión, ingreso y permanencia de extranjeros

Art. 12. — Los extranjeros podrán ser admitidos, para ingresar y permanecer en la República, en las siguientes categorías: «residentes permanentes», «residentes temporarios» o «residentes transitorios».

El Poder Ejecutivo Nacional establecerá las condiciones, requisitos y recaudos a los que deberá ajustarse la admisión, el ingreso y la permanencia de extranjeros, así como las subcategorías y plazos de permanencia de los residentes temporarios y transitorios.

Art. 13. — A condición de reciprocidad, se regirán por las disposiciones de los convenios o tratados suscriptos por la República, la admisión, el ingreso y la permanencia de:

- a) Los funcionarios diplomáticos y consulares extranjeros y de organismos internacionales de los que forma parte la República, acreditados ante ella y mientras duren sus funciones, sus cónyuges y parientes;

- b) Los funcionarios diplomáticos y consulares extranjeros y de organismos internacionales, sus cónyuges y parientes, en tránsito por el territorio nacional;
- c) Los extranjeros titulares de visaciones argentinas diplomáticas, oficiales o de cortesía.

Art. 14.— En los casos previstos en el artículo precedente la autoridad de migración se limitará al contralor de la documentación en el momento del ingreso o egreso de la República. Dejará constancia en la misma de:

- a) El carácter del ingreso;
- b) El plazo de permanencia en la República;
- c) La fecha de egreso.

## CAPÍTULO I

### *De los extranjeros «residentes permanentes»*

Art. 15.— Los extranjeros admitidos en la República como «residentes permanentes», así como los que obtengan autorización de permanencia en tal carácter, gozan en su territorio de los derechos civiles de los argentinos, sujetos a iguales obligaciones y deberes. El ejercicio del derecho de entrar, permanecer, transitar y salir del territorio, se subordinará a las disposiciones de la presente ley y de sus reglamentaciones.

Art. 16.— La autoridad de migración podrá disponer la cancelación de la residencia permanente del extranjero, en los siguientes casos:

- a) Dentro de los dos (2) años desde su ingreso al país o del otorgamiento de la autorización de residencia permanente, cuando:
  1. Su instalación hubiere sido subvencionada total o parcialmente, directa o indirectamente por el Estado Argentino y no cumpliero o violare las condiciones expresamente establecidas para la subvención; o
  2. El ingreso o la autorización de residencia hubieren sido concedidas subordinadas a la efectiva residencia en determinadas zonas del país y no se cumpla.
- b) Cuando permaneciere fuera del territorio nacional por un lapso mayor de dos (2) años, salvo que exponga ante la autoridad de migración o Consulado Argentino, su necesidad de permanecer fuera del país por períodos

continuados mayores de ese plazo y hubiera sido autorizado a ello por dos períodos de dos (2) años más cada uno, o excepcionalmente por otros períodos de dos (2) años por el Ministerio del Interior. La ausencia del territorio nacional no implica la pérdida de la residencia permanente, si obedece al ejercicio de una función pública argentina, o por motivos de actividades, estudios o investigaciones que puedan resultar de beneficio posterior, o interés para la República.

Art. 17. — El extranjero al que se le hubiere cancelado la residencia permanente, deberá abandonar el territorio nacional en el plazo que fije la autoridad de migración a tal efecto.

## CAPÍTULO II

### De los extranjeros «residentes temporarios y transitorios»

Art. 18. — Los extranjeros admitidos en la República como «residentes temporarios» o «transitorios», podrán permanecer en el territorio nacional durante el plazo de permanencia autorizado, debiendo abandonarlo al expirar el mismo.

Art. 19. — La autoridad de migración podrá condicionar la permanencia de un extranjero en determinada zona del país, al concederle la autorización de permanencia como «temporario» o «transitorio». En estos casos los temporarios no podrán residir, ni los transitorios transitar, fuera de ella, sin previa autorización de esa autoridad.

Art. 20. — La autoridad de migración podrá cancelar la residencia temporaria o transitoria acordada, cuando se desnaturalizaran los motivos que se tuvieron en cuenta para otorgarla.

Art. 21. — A los extranjeros que gestionen la regularización de su permanencia en la República, se les podrá acordar una autorización de «residencia precaria», que será revocable por la autoridad de migración, en los supuestos del artículo anterior.

Art. 22. — A aquellos extranjeros a quienes se impidiere hacer abandono del país por disposición de autoridad competente judicial o administrativa, excepto los comprendidos en el artículo 15, la autoridad de migración les concederá autorización de «residencia precaria».

Art. 23. — Los extranjeros comprendidos en las previsiones de los artículos precedentes, deberán comunicar a la autoridad de migración su domicilio y todo cambio del mismo.

Art. 24.—Las personas, compañías; empresas, asociaciones o sociedades, que solicitaren el ingreso, la permanencia o la regularización de la situación migratoria de un extranjero en el país, deberán prestar la caución, que prevista en la presente, establezca la autoridad de migración, pudiendo ser dispensadas de la misma.

### CAPÍTULO III

#### *Del asilo territorial*

Art. 25.—El asilo territorial será concedido por el Ministerio del Interior, con intervención del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, y estará sujeto al régimen especial que dicte el Poder Ejecutivo, subordinado a las siguientes pautas:

- a) Fijación para el asilado y sus familiares, del lugar de residencia;
- b) Determinación de los lugares en los que no podrán residir, ni transitar;
- c) Determinación de las actividades o funciones que no podrán desarrollar;
- d) Determinación de las consecuencias que acarreará el incumplimiento de las condiciones a que se someta el asilo, las que podrán llegar hasta la cancelación del mismo.

### TÍTULO III

#### *Del trabajo y alojamiento de los extranjeros*

Art. 26.—Los extranjeros admitidos o autorizados como «residentes permanentes» pueden desarrollar toda tarea o actividad remunerada o lucrativa, por cuenta propia o en relación de dependencia, gozando de la protección de las leyes que rijan la materia.

Art. 27.—Los extranjeros admitidos o autorizados como «residentes temporarios» podrán desarrollar, solamente durante el período de su permanencia autorizada, tareas o actividades remuneradas o lucrativas, por cuenta propia o en relación de dependencia, gozando de la protección de las leyes que rigen la materia.

Art. 28.—Los extranjeros admitidos o autorizados como «residentes transitorios» no podrán realizar tareas remuneradas o lucrativas, ya sea por cuenta propia o en relación de dependencia, salvo que fueran expresamente autorizados por la autoridad de migración.

Art. 29.— Los extranjeros a los que se les hubiera autorizado una residencia precaria, podrán excepcionalmente ser habilitados para trabajar, por el plazo, en los lugares, y con las modalidades que establezca la autoridad de migración.

Art. 30.— Los extranjeros que residan ilegalmente en la República no podrán trabajar o realizar tareas remuneradas o lucrativas, ya sea por cuenta propia o ajena, con o sin relación de dependencia.

Art. 31.— Ninguna persona de existencia visible o ideal, pública o privada, podrá proporcionar trabajo u ocupación remunerada, con o sin relación de dependencia, a los extranjeros que residan ilegalmente o que, residiendo legalmente, no estuvieran habilitados para hacerlo, ni contratarlos, convenir u obtener sus servicios.

Art. 32.— No podrá proporcionarse alojamiento a título oneroso, a los extranjeros que se encuentren residiendo ilegalmente en el país. Cuando se proporcione a título gratuito o benéfico, deberá comunicarse fehacientemente a la autoridad migratoria.

#### TITULO IV

##### CAPÍTULO I

###### *De la legalidad o ilegalidad del ingreso o la permanencia*

Art. 33.— Será legal el ingreso o la permanencia en la República de aquellos extranjeros que:

- a) Cumplieran los requisitos que condicionan su admisión para ingresar y permanecer en la República;
- b) Habiendo sido admitidos, ingresaran al país por lugar habilitado al efecto sometiéndose a contralor migratorio, y no excedieren el plazo de permanencia autorizado.

Art. 34.— Será considerado ilegal el ingreso o la permanencia de aquellos que no acrediten el cumplimiento de las condiciones del artículo anterior.

Art. 35.— Quien contrate o convenga con extranjeros que residan ilegalmente en la República la adquisición o venta, o constitución de gravamen sobre bienes inmuebles, derechos o muebles registrables, o la constitución o integración de sociedades civiles o comerciales, deberá comunicarlo fehacientemente a la autoridad de migración.

Art. 36. — Los actos celebrados con los requisitos formales inherentes a los mismos, aún cuando no se cumplieren con la exigencia del artículo anterior, serán considerados válidos.

## CAPÍTULO II

### *De la declaración de ilegalidad o cancelación de la permanencia*

Art. 37. — La autoridad de migración, al constatar la ilegalidad del ingreso o permanencia de un extranjero, podrá conminarlo a hacer abandono del país o disponer su expulsión del territorio de la República, en el plazo perentorio que fije a tal efecto, con destino a su país de origen, nacionalidad, procedencia, o a otro que lo admitiera.

Art. 38. — La autoridad de migración podrá cancelar la admisión o la autorización de «residencia temporaria», «transitoria» o «precaria», conminar a hacer abandono del país en el plazo que fije, o disponer la expulsión, de todo extranjero que no cumpla o viole las disposiciones de la presente y de las respectivas reglamentaciones.

Art. 39. — Los extranjeros que penetren a la República por lugar no habilitado al efecto, o eludiendo de cualquier forma el control migratorio, podrán ser expulsados por la autoridad de migración actuante, inmediatamente después de su entrada, ante la sola constatación del hecho.

## CAPÍTULO III

### *De las medidas cautelares*

Art. 40. — Decretada la expulsión de un extranjero, el Ministerio del Interior o la Dirección Nacional de Migraciones, podrán ordenar su detención mediante resolución fundada, al solo y único efecto de cumplir aquélla.

En ningún caso el tiempo de detención será mayor del estrictamente indispensable para hacer efectiva la expulsión del extranjero.

Art. 41. — Hecha efectiva la detención de un extranjero, el Ministerio del Interior o la Dirección Nacional de Migraciones, podrán disponer su libertad provisional, bajo la caución real o juratoria que fijen en cada caso, cuando no pueda realizarse la expulsión en un plazo prudencial o medien causas que lo justifiquen.

Art. 42. — La detención se hará efectiva por los organismos integrantes de la Policía Migratoria Auxiliar, los que alojarán a los detenidos en sus dependencias, hasta su salida del territorio nacional.

Art. 43. — Cuando por razones de seguridad o por las condiciones personales del expulsado, se haga necesaria su custodia hasta el lugar de destino, la autoridad de migración podrá disponerla y requerirla de la Policía Migratoria Auxiliar. En caso de necesidad, podrá disponer su asistencia por un médico.

#### CAPÍTULO IV

##### *Del reingreso*

Art. 44. — El extranjero cuya expulsión hubiere sido decretada por aplicación del artículo 95, no podrá reingresar a la República sin expresa autorización del Ministerio del Interior.

Art. 45. — La autoridad de migración, al ordenar la expulsión de un extranjero, podrá disponer la prohibición de reingresar al país. El reingreso sólo podrá producirse cuando sea expresamente autorizado.

Art. 46. — Será reprimido con prisión de tres (3) meses a un (1) año el extranjero expulsado del territorio nacional que reingrese en violación a lo dispuesto en los artículos 44 y 45. La pena será de seis (6) meses a dos (2) años si, además, el reingreso se produjere por lugar no habilitado o eludiendo el contralor migratorio.

Art. 47. — El juzgamiento del delito previsto en el artículo anterior corresponde a la jurisdicción federal.

La pena llevará como accesoria la expulsión del país, la que se ejecutará conforme a lo dispuesto en la presente.

#### TÍTULO V

##### **De las responsabilidades de los empleadores, dadores de trabajo y alojadores**

Art. 48. — Quienes infringieren las disposiciones establecidas en los artículos 31 y 32, serán sancionados ante la sola comprobación de la infracción, por la Dirección Nacional de Migraciones, con multa de cien mil pesos (\$ 100.000) hasta tres millones quinientos mil pesos (\$ 3.500.000) por cada infracción.

Art. 49. — Las sanciones serán graduadas de acuerdo con la naturaleza de la infracción, la persona, antecedentes y reincidencia en las infracciones a la presente ley o de su reglamentación.

Art. 50. — Cuando las infracciones previstas en la presente ley hubieran sido cometidas en nombre de una persona jurídica de carácter privado, la misma será sometida a los procedimientos y



sanciones de la presente ley, sin perjuicio de la responsabilidad personal de su director, administrador, gerente, miembro de la razón social, factor o mandatario que hubiesen intervenido en el hecho, en forma solidaria con la persona jurídica.

Art. 51. — En los casos de reparticiones oficiales, empresas y sociedades estatales, éstas aplicarán a los directores o responsables que hubiesen intervenido en el hecho, las sanciones que, previstas por sus respectivos estatutos, correspondan a la naturaleza y gravedad de la infracción.

Art. 52. — En caso de reincidencia o gravedad manifiesta en las infracciones a lo establecido en los artículos 31 y 32, el Ministerio del Interior podrá disponer la inspección de contralor migratorio en los lugares de trabajo, o alojamiento u hospedaje donde se hubieren verificado. La misma se hará efectiva por la autoridad de migración, con intervención de la Policía Migratoria Auxiliar.

Art. 53. — Los empleadores o dadores de trabajo quedarán obligados al pago de los sueldos, salarios y comisiones al personal al que le hubieren proporcionado trabajo u ocupación en violación a lo dispuesto en los artículos 27, 28, 30 y 31.

Art. 54. — La resolución que imponga la sanción prevista en el artículo 48, será apelable ante las respectivas Cámaras Federales. El recurso deberá interponerse con expresión de agravios dentro de los diez (10) días hábiles de notificarse la resolución administrativa.

## TITULO VI

### CAPÍTULO I

#### *De las obligaciones de los responsables de los medios de transporte internacional*

Art. 55. — El capitán, comandante, encargado o responsable de todo medio de transporte de personas, para o desde la República, ya sea marítimo, fluvial, aéreo o terrestre, y las compañías, empresas o agencias propietarias, explotadoras o consignatarias de un medio de transporte, serán responsables, solidariamente, de la conducción y transporte de pasajeros y tripulantes en condiciones reglamentarias.

Art. 56. — De igual forma y modo, serán responsables por el cuidado y custodia de los pasajeros y tripulantes, hasta que hayan pasado el examen de contralor migratorio y sean admitidos en la República, o verificada la documentación al egresar.

Art. 57.— Al rehusar la autoridad de migración la admisión de cualquier persona, el capitán, comandante, encargado o responsable del medio de transporte, y las compañías, empresas o agencias, quedarán obligadas a reconducirla a su costa, a su país de origen o procedencia, o fuera del territorio de la República en el medio de transporte en que llegó. En caso de imposibilidad, en otro medio, dentro del plazo perentorio que se le fije, siendo a su cargo los gastos que ello ocasione.

Art. 58.— El capitán, comandante, encargado o responsable de un medio de transporte de personas al país, o desde el mismo, o en el mismo, ya sea marítimo, fluvial, aéreo o terrestre, o la compañía, empresa o agencia propietaria, consignataria, explotadora o responsable, quedan obligados, solidariamente, a transportar a su cargo, en el plazo que se le fije, fuera del territorio argentino, o hasta el lugar de frontera, a todo extranjero cuya expulsión resuelva y su transporté disponga el Ministerio del Interior o la Dirección Nacional de Migraciones, de conformidad con lo establecido en la presente ley.

Art. 59.— La obligación de transporte establecido precedentemente se limitará a:

- a) Una (1) plaza por viaje, cuando la capacidad del medio de transporte no exceda de cincuenta (50) plazas en los medios de transporte internacional aéreo, marítimo, fluvial o terrestre, y en los de carácter interno, cuando la capacidad no exceda de treinta (30) plazas;
- b) Dos (2) plazas cuando la capacidad del medio de transporte fuera superior a la indicada para cada caso en el inciso a).

Art. 60.— El límite dispuesto por el artículo anterior no regirá cuando las personas a transportar:

- a) Integren un grupo familiar;
- b) Deban ser transportadas por la misma compañía a la cual pertenece el medio en el cual ingresaron;
- c) Sean de la nacionalidad del país de bandera o matrícula del medio en que se efectuará el transporte.

Art. 61.— Las obligaciones emergentes de los artículos 57, 58, 59 y 60, serán consideradas carga pública.

Art. 62.— El incumplimiento de las disposiciones del presente Título y de sus reglamentaciones será sancionado por la Dirección

Nacional de Migraciones, con multa de cien mil pesos (\$ 100.000) hasta cuatro millones de pesos (\$ 4.000.000) por cada infracción, ante la sola comprobación de la misma.

Art. 63.—La sanción será aplicada solidariamente al capitán, comandante, encargado o responsable del medio de transporte, y a la compañía, empresa o agencia propietaria, explotadora, consignataria o responsable del mismo, y será graduada de acuerdo con la naturaleza de la infracción, los antecedentes y reincidencia en las infracciones a la presente ley o su reglamentación.

Art. 64.—La resolución que imponga la sanción establecida en el artículo 62 será apelable en la forma y plazo previstos en el artículo 54.

## CAPÍTULO II

### *De las cauciones*

Art. 65.—Podrán imponerse cauciones en efectivo o documentarias, a las empresas, compañías o agencias propietarias, consignatarias, explotadoras o responsables de cualquier medio de transporte, en garantía del cumplimiento de las obligaciones de reconducir o transportar que se dicten en virtud de lo dispuesto por la presente ley.

Art. 66.—El Ministerio del Interior establecerá el monto de las cauciones y las modalidades, plazos y condiciones de su prestación, así como los requisitos para su cancelación, devolución o percepción.

## CAPÍTULO III

### *De la interdicción provisoria de salida*

Art. 67.—En los casos de incumplimiento de las obligaciones previstas en los artículos 57, 58, 59, 60 y 62 de la presente, el Ministerio del Interior podrá disponer la interdicción provisoria de salida del territorio nacional o aguas jurisdiccionales argentinas, del medio de transporte correspondiente.

La misma se hará efectiva por medio de la Policía Migratoria Auxiliar, o la autoridad nacional con jurisdicción sobre el transporte.

## TÍTULO VII

### *Del cobro de las multas*

Art. 68.—Las multas que se impongan en virtud de lo dispuesto por la presente ley, deberán ser abonadas dentro del plazo, en el lugar y forma que determine el Ministerio del Interior.

Art. 69. — Las multas impuestas serán destinadas a la Cuenta Especial «Ministerio del Interior - Dirección Nacional de Migraciones».

Art. 70. — La Dirección Nacional de Migraciones promoverá la acción judicial por vía de ejecución fiscal, de las multas firmes impuestas de acuerdo con la presente ley, que no fueran abonadas en término. La certificación emanada de dicho organismo será título suficiente a tal fin, y será competente la Justicia Federal en lo Contencioso Administrativo de la Capital Federal.

El importe de la multa se actualizará, en la forma prevista en el artículo 110, desde el momento de quedar firme la resolución administrativa que la impuso.

Art. 71. — A los fines previstos en el artículo anterior, y en los casos en que deba presentarse ante jueces y tribunales, la Dirección Nacional de Migraciones tendrá personería para actuar en juicio.

Art. 72. — Los domicilios constituidos en las respectivas actuaciones administrativas serán válidos en el procedimiento judicial.

## TITULO VIII

### Del régimen de los recursos

Art. 73. — Contra las decisiones de la Dirección Nacional de Migraciones procederá el recurso de reconsideración o revocatoria, cuando:

- a) Se deniegue la admisión, el ingreso o la permanencia de un extranjero;
- b) Se cancele la autorización de residencia temporaria o transitoria;
- c) Se conmine a un extranjero a hacer abandono del país;
- d) La decisión lesione interés legítimo o cause agravio.

Dicho recurso deberá ser deducido en el plazo perentorio de diez (10) días hábiles a contar de la notificación, en las respectivas actuaciones administrativas.

Art. 74. — Cuando la decisión hubiere emanado de la autoridad superior del organismo, el recurso será de reconsideración; si lo fuera de autoridad delegada, será de revocatoria.

Art. 75. — El recurso deberá ser resuelto en el plazo máximo de treinta (30) días hábiles a contar de la fecha de su interposición. Se considerará denegado el recurso cuando no fuera resuelto en dicho plazo, quedando en consecuencia abierta la vía pertinente.

Art. 76. — Contra las resoluciones denegatorias de la Dirección Nacional de Migraciones que decidan en recurso de reconsideración o revocatoria, cabe el recurso de apelación por ante el Ministerio del Interior.

Art. 77. — Conjuntamente con el recurso de reconsideración o revocatoria, podrá deducirse en subsidio el de apelación.

Art. 78. — Procederá la apelación por ante el Ministerio del Interior —con exclusión de otro recurso— contra las decisiones de la autoridad de migración que resuelvan sobre:

- a) La cancelación de la residencia en los casos del artículo 16;
- b) La expulsión, la detención o la libertad provisional de un extranjero;
- c) La aplicación de cauciones.

Art. 79. — El recurso previsto en los artículos 54, 64 y 78, inciso c), deberá interponerse acreditándose fehacientemente el previo depósito de la multa o cumplimiento de la caución impuesta.

Art. 80. — Todo recurso de apelación deberá ser fundado e interpuesto en el plazo de diez (10) días hábiles, a contar de la notificación de la denegatoria. La decisión del Ministerio del Interior causará ejecutoria, no existiendo ulterior recurso.

Cuando no fuera resuelto expresamente en el plazo de treinta (30) días hábiles, o en el plazo de quince (15) días hábiles para los casos del artículo 78, inciso b), se considerará denegado, sin que exista ulterior recurso.

Art. 81. — Los plazos se suspenderán en los casos que se hubieren dispuesto medidas para mejor proveer, debiendo establecerse el término para su cumplimiento.

Art. 82. — La interposición del recurso previsto en el artículo 78, en los casos comprendidos en los incisos a) y b), suspende la ejecución de la medida de expulsión que se hubiere dictado, hasta tanto la misma quede firme. Habiéndose dictado además la precautoria de detención, ésta se mantendrá en vigencia y se cumplirá en la forma y lugares que establece el artículo 42, salvo el caso de concesión de libertad provisional.

## TITULO IX

### De la prescripción

Art. 83. — La acción y la sanción por las infracciones reprimidas con multas, prescribirán a los tres (3) años.

Art. 84.—La prescripción se interrumpirá por la comisión de una nueva infracción o por la secuela del procedimiento administrativo o judicial.

## TITULO X

### De la revisión de los actos decisorios

Art. 85.—El Ministerio del Interior y la Dirección Nacional de Migraciones podrán rever de oficio o a petición de parte, sus resoluciones y las de las autoridades que actúen por delegación.

Art. 86.—Serán susceptibles de revisión las decisiones, cuando se comprueben casos de error, omisión o arbitrariedad manifiesta, o cuando hechos nuevos de suficiente entidad justifiquen dicha medida.

## TITULO XI

### De las tasas retributivas de servicios

Art. 87.—La reglamentación determinará los trámites y prestaciones efectuadas por la Dirección Nacional de Migraciones, que estarán sujetas al pago de tasas retributivas de servicios y establecerá, igualmente, los montos, requisitos y modalidades de su percepción.

Art. 88.—Por los servicios de inspección o contralor migratorio que se presten a los medios de transporte internacional que lleguen o que salgan de la República, se abonarán las habilitaciones por servicios extraordinarios que fije el Poder Ejecutivo, cuando:

- a) fueren prestados en travesía;
- b) se realicen fuera de las horas y días hábiles que a tal efecto se determine, o del asiento habitual de la autoridad que debe prestarlos.

Art. 89.—Los fondos provenientes de las tasas percibidas de acuerdo con la presente ley, serán depositados en la Cuenta Especial mencionada en el artículo 69.

## TITULO XII

### De las autoridades de aplicación

Art. 90.—La Dirección Nacional de Migraciones será el organismo de aplicación de la presente ley, y con competencia para entender en la admisión y en el otorgamiento de permisos de ingreso o de residencia en la República para los extranjeros; para conceder prórrogas de permanencia; cambios de calificación de in-

greso y permanencia; residencia precaria, transitoria, temporaria y permanente; regularización de situaciones migratorias, así como para controlar su ingreso, egreso y permanencia y ejercer el poder de policía de extranjeros en todo el territorio de la República.

Art. 91. — La Policía Migratoria Auxiliar quedará integrada por la Prefectura Naval Argentina, la Gendarmería Nacional, la Policía Aeronáutica Nacional y la Policía Federal, las que en tales funciones quedarán obligadas a prestar a la Dirección Nacional de Migraciones la colaboración que les requiera.

Art. 92. — El Ministerio del Interior podrá convenir con los gobernadores de provincias la realización de funciones de Policía Migratoria Auxiliar en sus respectivas jurisdicciones y las autoridades u organismos provinciales que las cumplirán.

Art. 93. — La Dirección Nacional de Migraciones podrá delegar el ejercicio de sus funciones y facultades en las instituciones que constituyan la Policía Migratoria Auxiliar, o en otras autoridades nacionales o provinciales, las que actuarán conforme las normas y directivas que aquélla les imparta.

Art. 94. — Los gobernadores de provincias y del territorio nacional de Tierra del Fuego, Antártida e Islas del Atlántico Sur, en su carácter de agentes naturales del Gobierno Federal, proveerán lo necesario para asegurar el cumplimiento de la presente ley y sus reglamentaciones en sus respectivas jurisdicciones, y designarán los organismos que colaborarán a tales fines con la Dirección Nacional de Migraciones.

### TITULO XIII

#### De las sanciones accesorias

Art. 95. — El Ministerio del Interior podrá disponer la expulsión de la República, de todo extranjero, cualquiera sea su situación de residencia, cuando:

- a) Resulte condenado por juez o tribunal argentinos, por delito doloso a pena privativa de libertad mayor de cinco (5) años;
- b) Realizare en el país o en el exterior, actividades que afecten la paz social, la seguridad nacional o el orden público de la República.

Contra las decisiones del Ministerio del Interior, podrá interponerse recurso de apelación por ante el Poder Ejecutivo, con los requisitos y efectos determinados por el artículo 80.

Art. 96. — El Ministerio del Interior podrá dispensar de la medida de expulsión del artículo anterior, cuando se diera alguna de las siguientes circunstancias:

- a) Que tuviere hijos o padres argentinos, o cónyuge argentino siempre que su matrimonio fuere anterior al delito por el cual resulte condenado;
- b) Que tuviere una residencia inmediata anterior en el país superior a los diez (10) años.

Art. 97.—Al darse por cumplida la condena, será puesto a disposición de la autoridad de migración, a los fines del cumplimiento de la accesoria.

#### TITULO XIV

##### Disposiciones complementarias

Art. 98.—Solamente podrán obtener el documento nacional de identidad, los extranjeros que acrediten haber sido autorizados por la autoridad de migración, para residir en forma permanente en la República.

Art. 99.—Cuando se trate de extranjeros autorizados en calidad de «residentes temporarios», sólo se expedirá el documento nacional de identidad cuando la residencia autorizada sea de un (1) año o más.

Art. 100.—En los casos precedentes, en el documento identificatorio a otorgarse, deberá dejarse expresa y visible constancia de:

- a) La nacionalidad del titular;
- b) El carácter permanente o temporario de la residencia en la República;
- c) Actuación en la que se otorgó;
- d) Plazo de la residencia autorizada y vencimiento, cuando es temporaria.

Art. 101.—Las autoridades competentes, ya sean nacionales, provinciales o municipales, al celebrar un matrimonio en el que alguno o ambos cónyuges sean extranjeros, en caso de comprobar la ilegalidad de su residencia, deberán comunicarlo fehacientemente a la autoridad de migración.

Art. 102.—Los institutos de enseñanza media o superior, ya sean públicos o privados, nacionales, provinciales o municipales, solamente podrán admitir como alumnos, a aquellos extranjeros que acrediten, para cada curso lectivo, su calidad de «residentes permanentes» o «residentes temporarios», debidamente habilitados a tales efectos.

Art. 103.—Las instituciones hospitalarias o asistenciales, ya sean públicas, nacionales, provinciales o municipales, o las priva-



das, cualquiera sea la forma y estructura que tengan, deberán exigir a los extranjeros que solicitaren, o a aquéllos a quienes se les prestare, asistencia o atención, que acrediten identidad y justifiquen, mediante constancia hábil, su permanencia legal en la República.

Cuando no los posean —sin perjuicio de su asistencia o prestación— quedarán obligados a comunicar, dentro de las veinticuatro (24) horas a la autoridad migratoria, los datos filiatorios y el domicilio de los mismos.

Art. 104. — Los organismos administrativos, centralizados o descentralizados, sean nacionales, provinciales o municipales, como asimismo los autárquicos, empresas y sociedades del Estado, y los funcionarios públicos en general, al tener conocimiento de la existencia de un residente ilegal en el país, deberán cumplir con la comunicación prevista en el artículo anterior.

Art. 105. — Los escribanos, con registros nacionales o provinciales, al otorgar o certificar algún acto de los mencionados en el artículo 35, en caso de comprobar la ilegalidad de la residencia del extranjero en la República, deberán comunicarlo fehacientemente a la autoridad de migración.

Art. 106. — Las autoridades de la Inspección General de Justicia en la Capital Federal, o su similar en las provincias, y de los Registros Públicos de Comercio, de la Propiedad Inmueble, de la Propiedad del Automotor y de la Comisión Nacional de Valores, en conocimiento de algún acto de los previstos en el artículo 35, en los que se hubiere comprobado la residencia ilegal del extranjero, deberán comunicarlo fehacientemente a la autoridad de migración.

Art. 107. — Para la verificación del cumplimiento de la presente ley, la Dirección Nacional de Migraciones, por intermedio de los funcionarios o agentes que designe, estará facultada para:

- a) Requerir del extranjero la acreditación de su situación migratoria;
- b) Realizar inspecciones de oficio, a pedido o por denuncia de terceros;
- c) Entrar libremente y sin notificación previa a los lugares o locales comerciales, industriales, educacionales, hospitalarios, asistenciales y todo aquel en el que exista o medie presunción de infracción a la presente ley;
- d) Exigir la presentación de los libros, documentación y registros que prescribe la legislación respectiva, al solo efecto de su verificación;
- e) Interrogar a solas o ante testigos a los responsables o sus representantes;

- f) Intimar la comparencia ante la autoridad de migración de los responsables, o de los extranjeros presumiblemente incurso en violación a disposiciones de la presente ley, así como de la presentación y exhibición de la documentación citada en este artículo, bajo apercibimiento del concurso de la fuerza pública;
- g) Requerir directamente el concurso de la fuerza pública cuando sea necesario para el cumplimiento de sus funciones.

Art. 108.—La Dirección Nacional de Migraciones podrá solventar o reintegrar directamente los gastos extraordinarios que efectúe la Policía Migratoria Auxiliar u otras autoridades delegadas, o con las que realice convenios en la ejecución de sus funciones como tal, con un porcentaje del producido de las tasas o multas que resulten de la aplicación de la presente y fije el Poder Ejecutivo. Podrá anticipar los fondos que resulten necesarios para el cumplimiento de esas funciones.

Art. 109.—La aplicación de la presente ley no exime al empleador o dador de trabajo del cumplimiento de las obligaciones emergentes de la legislación laboral respecto del extranjero, salvo los casos en que al inicio de la relación laboral, éste residiera legalmente en el país y luego se transformare en ilegal o caducare la habilitación para trabajar.

Art. 110.—Facúltase al Poder Ejecutivo para actualizar semestralmente los montos de las multas, cauciones y tasas retributivas de servicios que se establecen en la presente ley, sobre la base de la variación del índice de precios al por mayor nivel general, elaborado por el Instituto Nacional de Estadística y Censos o el organismo que lo sustituyere.

Art. 111.—La Cuenta Especial creada por los artículos 17 y 39 de los decretos leyes 4.805/63 y 5.967/63, modificados por el decreto ley 6.835/63 y ley 17.357, denominada «Cuenta Especial Ministerio del Interior - Dirección Nacional de Migraciones», conservará su actual régimen y será administrada directamente por dicha Dirección.

Art. 112.—Facúltase al Ministerio del Interior para efectuar con los créditos de la Cuenta Especial mencionada en el artículo 111, la adquisición o arrendamiento de máquinas, aparatos, equipos electrónicos o eléctricos, vehículos y demás elementos necesarios para el equipamiento de las dependencias y servicios del organismo migratorio, que permitan el cumplimiento de sus funciones, y la realización de contratos del personal temporario que se requiera.

## DEROGACION DE NORMAS

Art. 113. — Deróganse las leyes 817; 17.294; 17.357; 17.489; 17.894 y 18.653; los decretos leyes 4.805/63 y 5.967/63, excepto en cuanto fijan el régimen de funcionamiento de la «Cuenta Especial Ministerio del Interior - Dirección Nacional de Migraciones».

## VIGENCIA

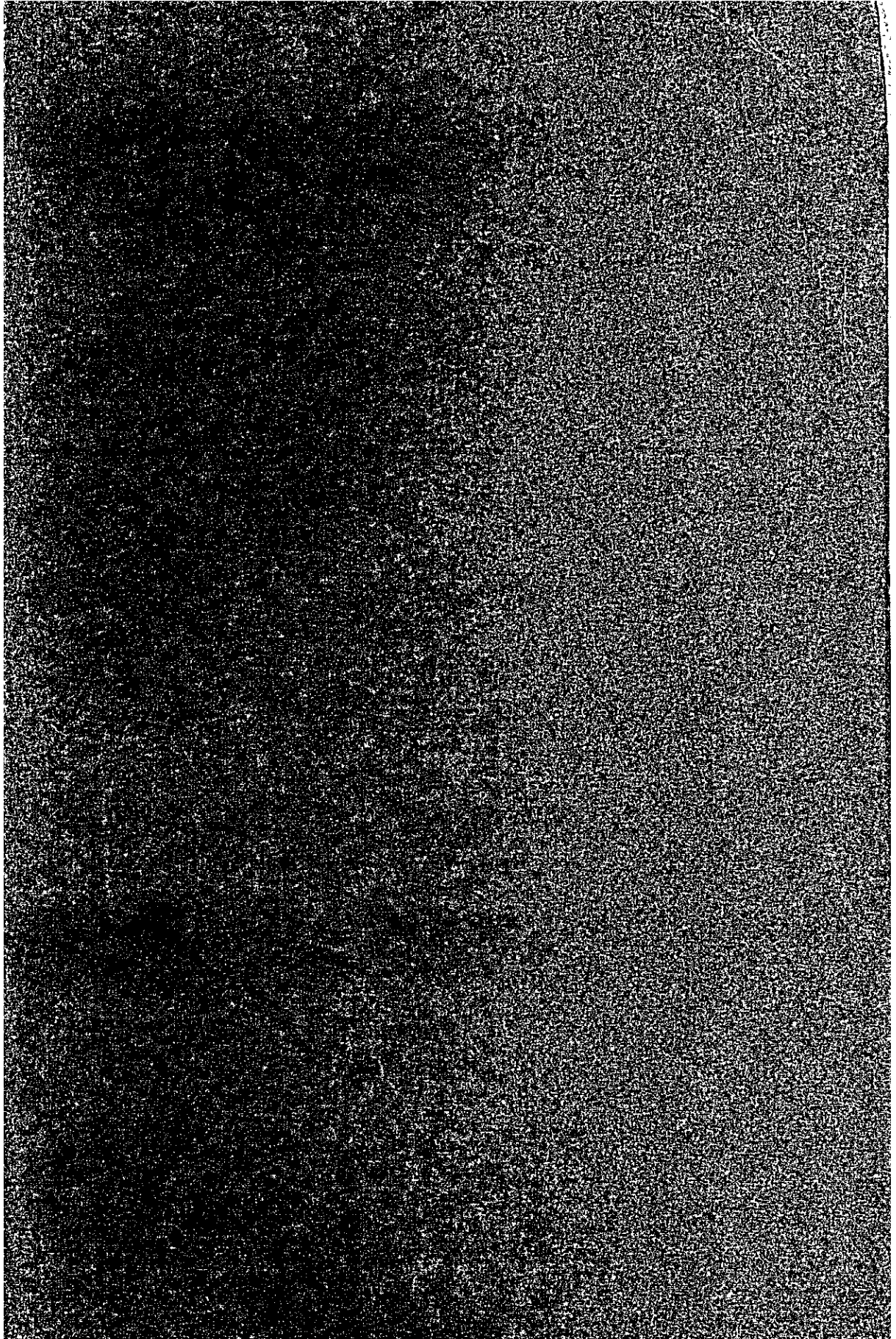
Art. 114. — La presente ley entrará en vigencia a los noventa (90) días de su publicación.

Art. 115. — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

## VIDELA.

*Albano E. Harguindeguy. — Carlos W. Pastor. — Alberto Rodríguez Varela. — Juan David R. H. de la Riva. — Jorge A. Fraga. — Juan Rafael Llerena Amadeo. — José A. Martínez de Hoz. — Llamil Reston.*





7  
4  
E  
LIBR